

(9) 宅配便等小口輸送の動向

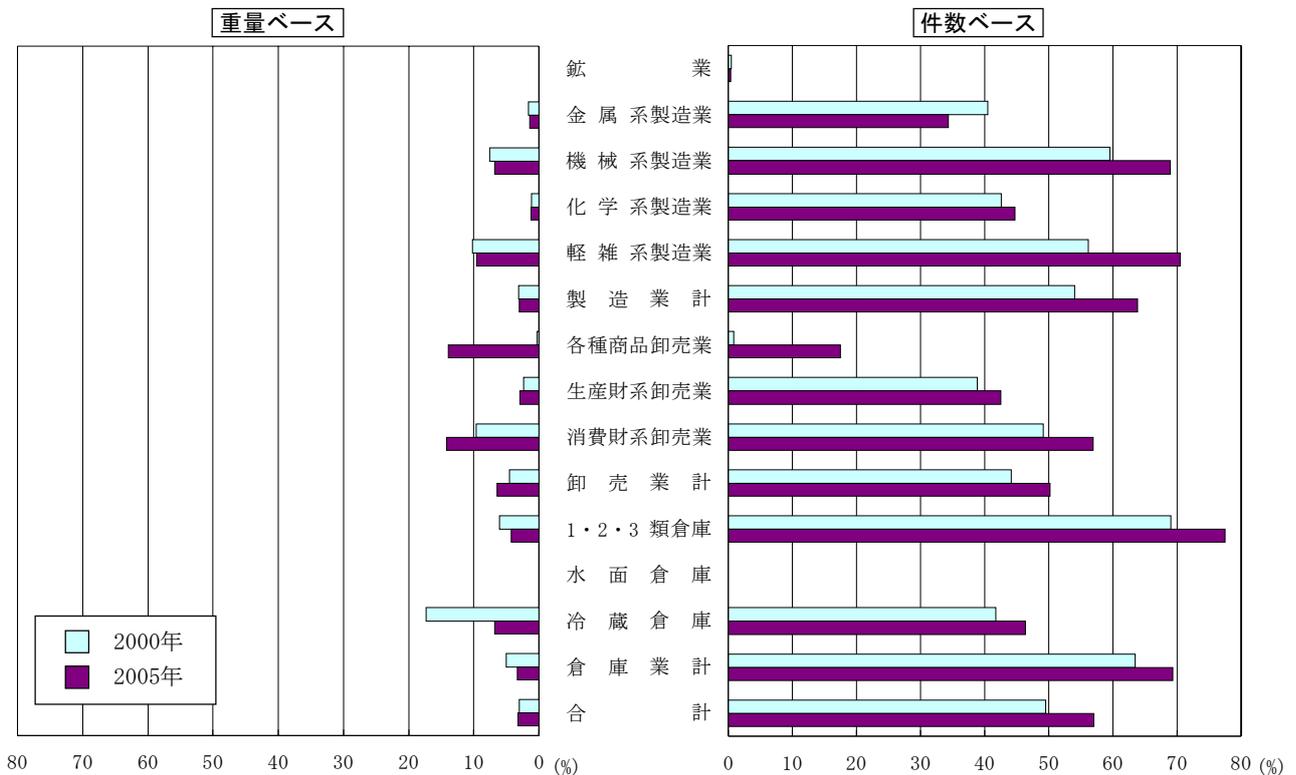
1) 発産業別にみた小口貨物の発生状況

3日間調査の総流動量(2,553万ト)における代表輸送機関をみると、宅配便等混載のシェアは3.2%(81.6万ト)である。一方、件数ベースでみると、宅配便等混載のシェアは大きく、総出荷件数(2,004万件)に対し56.3%となっている。

宅配便等混載のシェアの推移をみると着実に拡大しており、2000年→2005年にかけて重量ベースでは0.2ポイント、件数ベースでは実に7.4ポイントもシェアが拡大している。

発産業別に宅配便等混載のシェア(重量ベース)をみると、製造業では3.0%、卸売業では6.4%、倉庫業では3.3%である。うち、製造業では軽雑系、機械系の業種でシェアが大きく、卸売業では消費財系の業種、倉庫業では冷蔵倉庫、1・2・3類倉庫でシェアが大きくなっている。2000年調査と比較すると、重量ベースでは消費財系卸売業で、件数ベースでは軽雑系製造業で宅配便等混載のシェアが高まっており、従来宅配便等混載の利用割合が高かった業種において、さらにシェアが高まる傾向にある。

図3-3-40 発産業業種別にみた宅配便等混載の利用割合の推移



注) 各発産業業種の総出荷量を100とした場合の各産業業種の宅配便等混載の利用割合を示す。

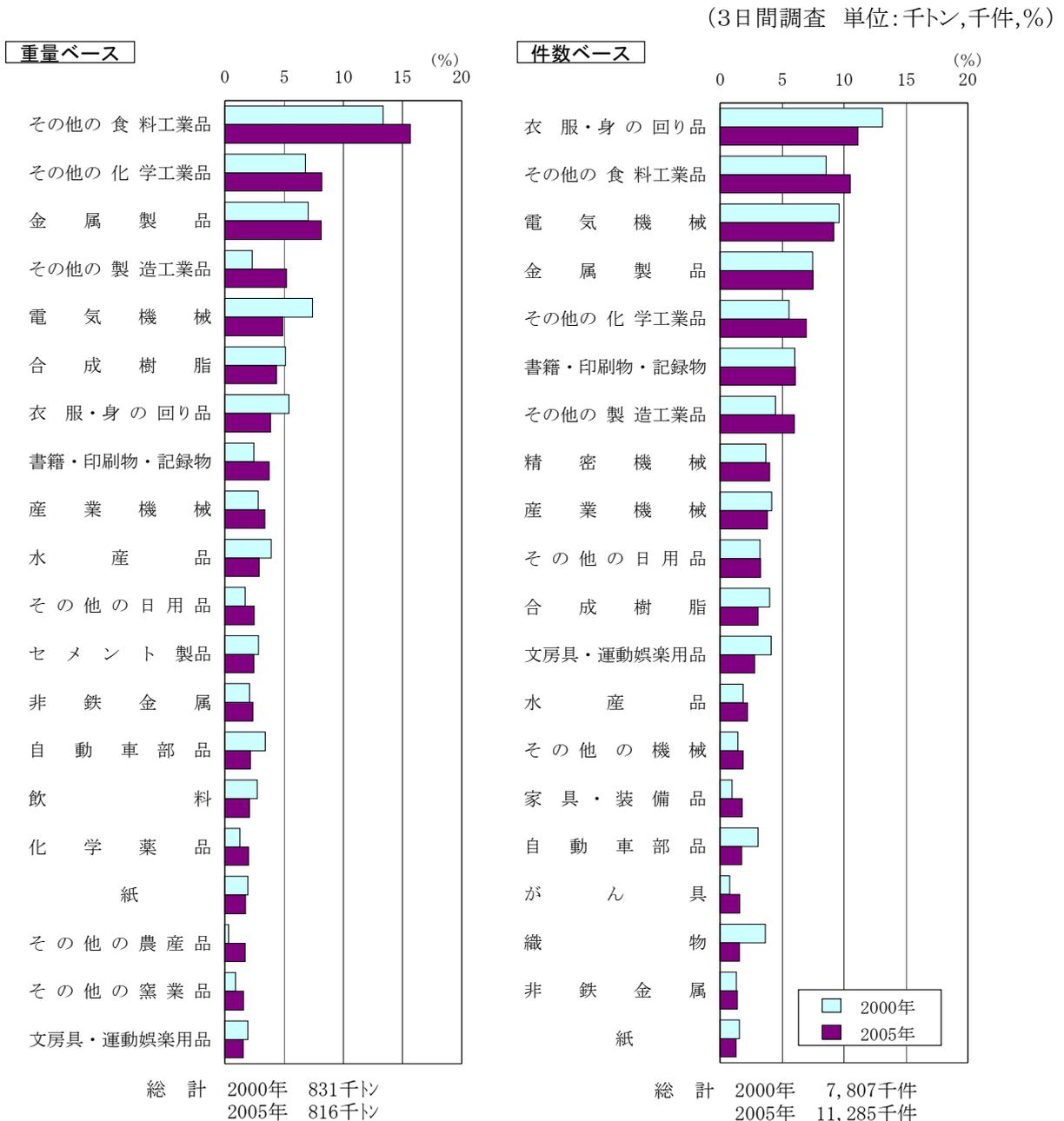
1. 製造業
 - 金属系: 鉄鋼、非鉄金属製造業
 - 機械系: 金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具製造業
 - 化学系: パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品製造業
 - 軽雑系: 食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、衣服・身の回り品、木材・木製品、家具・装備品、出版・印刷、ゴム製品、なめし革・同製品、プラスチック製品、その他の製造業
2. 卸売業
 - 各種商品: 各種商品卸売業
 - 生産財系: 建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源、機械器具卸売業
 - 消費財系: 繊維品、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、家具・建具・じゅう器、医薬品・化粧品、その他の卸売業

2) 品目別にみた小口貨物の発生状況

宅配便等混載輸送量の多い品目は、重量ベースではその他の食料工業品、その他の化学工業品、金属製品、その他製造工業品などであり、件数ベースでは衣服・身の回り品、その他の食料工業品、電気機械、金属製品、その他の化学工業品などである。総じて、流動ロットの小さい貨物のウェイトが高いが、重量ベースでみるとセメント製品、非鉄金属、飲料など比較的流動ロットの大きい品目も上位に位置している。

品目構成を2000年調査と比較すると、重量ベースでは流動量の多い上位4品目で比率が増加している。また、件数ベースでは、衣服・身の回り品、電気機械の比率は減少したものの、その他の食料工業品、その他の化学工業品などの比率は増加している。

図3-3-41 宅配便等混載利用貨物の品目構成（上位20品目）



3) 流動ロット階層からみた小口貨物発生状況

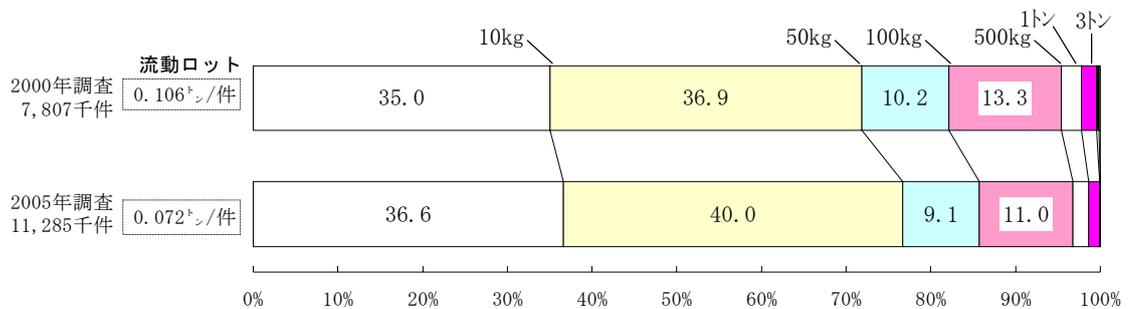
宅配便等混載の流動ロット（出荷1件当たりの重量）階層別の流動量の分布状況を見ると（件数ベース）、小ロット階層の分布割合が多く、10kgまでの小ロット階層が全体の36.6%、50kgまでだと76.6%が分布している。

2000年調査と比較すると、10kg以下および10～50kgの階層の貨物が多くなっており、50kg以下の階層の割合は4.7ポイント高まっている。

このように、宅配便等混載利用貨物は、より小口化が進行していることがうかがえる。

図3-3-42 宅配便等混載の流動ロット階層別分布

（3日間調査 単位：％）



4) 小口貨物の個人向け流動量の状況

本調査では、2000年調査より届け先が個人向けである貨物について捉えており、個人向け貨物のうち代表輸送機関が宅配便等混載である貨物は、いわゆる“宅配便”貨物と考えてよいものである。

本調査では、鉱業、製造業、卸売業、倉庫業から出荷される貨物に調査対象を限定しており、小売業や個人から出荷される貨物は把握していないが、このことを前提に宅配便等混載利用貨物の個人向け流動についてみると以下のような状況にある。

3日間調査において、宅配便等混載利用貨物は81.6万ト、1,129万件あり、うち個人向け貨物は4,599ト(0.6%)、404千件(3.6%)である。2000年調査と比較すると、宅配便等混載に占める個人向け貨物の割合は、重量ベースで0.4^ホイント、件数ベースで1.5^ホイント高まっている。

発産業で見ると(重量ベース)、個人向け貨物は卸売業からの出荷貨物が比較的多く、食料・飲料、電気機械器具、自動車などを発業種とする貨物が多い。また、1・2・3類倉庫発の貨物が多いのも特徴である。

宅配便の貨物量(取扱個数)はこれまで増加基調で推移しており、公表されている実績では年間29億1,030万個(2005年度)となっている。この実績は、個人向けと企業向けの両者を含むものであるが、ちなみにこの年間実績について、年間360日稼働、宅配便1個当たりの重量を10kgとして仮定し、3日間相当分を重量換算すると24.2万トとなり、この換算重量に対して本調査で捉えた個人向け宅配便等混載利用貨物は1.9%(2000年調査は0.8%)に相当する量となる。

図 3-3-43 個人向け宅配便等混載利用貨物の発業種構成（上位 20 業種）

（3 日間調査 単位：％）

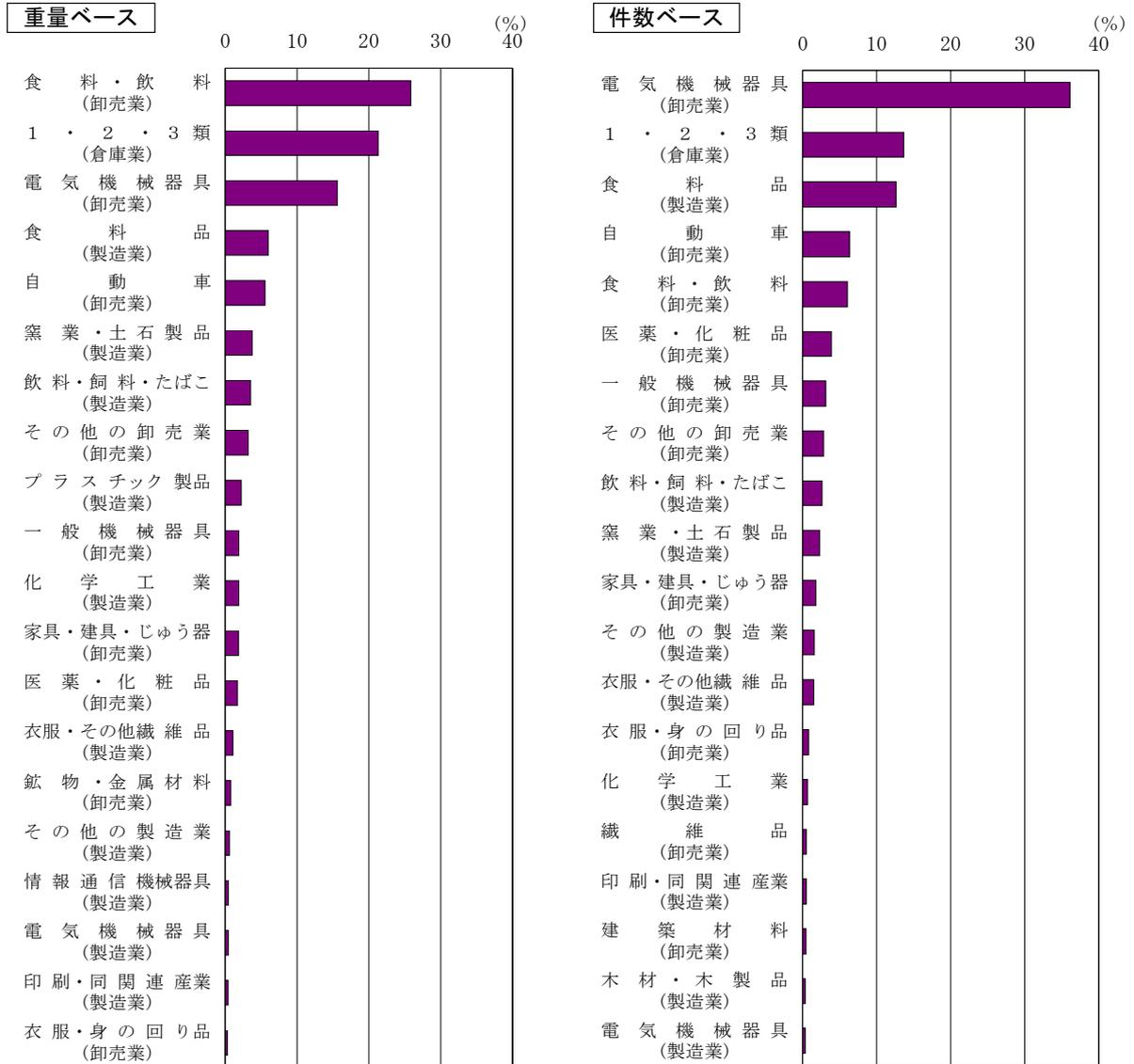


図 3-3-44 個人向け宅配便等混載利用貨物の品目構成（上位 20 品目）

（3 日間調査 単位：％）

